

ベネズエラ経済（2010年10月／11月）

1. 経済概要

(1) 経済一般

- 企画・財務省の報告書は、2010年6月末時点における政府債務641億ドルが、2010年下半期から2011年にかけて、180億ドル（28%）増加する見込みである旨報じた。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）は10年第3四半期（当期）のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を公表し、当期GDP成長率は去年同期比▲0.4%、10年1月-9月期のGDP成長率は▲2.4%のマイナス成長となった。

(2) エネルギー・資源

- 英BPと露との合弁企業で露企業であるTNK-BP及びBPは、英BPが今年5月に引き起こした米メキシコ湾における原油流出事故の補償費用を捻出するため、当国に保有する事業資産を、TNK-BP社に売却することで合意した。
- ベネズエラ石油公社（PDVSA）は2010年上半期の財務報告書を公表した。
当期売上高は去年同期比47.2%増の約467億ドル、当期純利益は去年同期比18.5%減の25.85億ドル、生産量は原油が去年同期比4.5%減の日量292万バレル、液化石油ガス（LPG）が同8.4%減の日量15万1,000バレル、天然ガスが同9%減の日量64億8,200万立方フィート。
- PDVSAは2017年償還の30億ドルの外貨建て債券の発行を公表した。右債券は2017年の償還まで5月と11月の年2回、年率8.5%で利息が支払われるクーポン付きで、最低購入額は3,000ドルからとなった。

(3) 国有化

- 政府は、カラボボ州の自動車部品メーカーであるJohnson Controls社（JC）の国有化を承認した。ベネズエラ中工業公社（Corpivensa）が同社資産を引き継ぐ。
- 政府は、大手農業関連会社のAgroislena社、大手潤滑油メーカーのVenoco社及び大手肥料製造メーカーのFertinitro社の国有化を発表した。
- 政府は、米国に本社を有する世界最大のガラスメーカーであるOwensIllinois社の現地法人の国有化を発表した。
- 政府は、当国の建設分野向け鉄筋供給の40%を占める民間（ベネズエラ資本）鉄鋼メーカーのSiderurgica del Turbio（Sidetur）社の国有化等を発表した。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 政府債務の増加

企画・財務省の報告書によると、2010年6月末時点における政府債務は641億ドルで、昨年の591億ドルより増加した。内訳は、対内債務は292億ドル（760億ボリーバル＜為替レートは1ドル＝2.6Bs.F＞、1月の通貨切り下げによりボリーバル・ベースでは減価）。対外債務は348億ドルで前年同期の350億ドルから6億ドル減少した。なお、政府は9月に15億ドルの対外債務の返済を行った。

他方、2010年下半年及び2011年の政府債務は、対内債務の増加を主要因として180億ドルの増加が予想され、対外債務が79億ドル、対内債務は100億ドルを超える増加が予想される。

時期別では、2010年下半年に増加する政府債務の合計は79億ドルで、うち、対外債務は32億ドル、対内債務は46億ドルと見込まれる。

他方、2011年に増加する政府債務の合計は、100億ドルのうち対外債務は46億ドル、対内債務は54億ドル見込まれる。

対内債務の大部分は、2009年第一四半期における石油価格の低迷により、同年に対内向け、かつ短期の条件で発行した2011年及び2012年償還物の借款国債の返済によるもの。なお、政府予算にしめる石油収入の割合は低下しており、政府は負債の増加を補填するため、今年も対内向けの短期国債の発行を継続した。

(ロ) 10年第3四半期GDP成長率及び国際収支

ベネズエラ中央銀行（BCV）は10年第3四半期（当期）のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。

- ・当期GDP成長率は昨年同期比▲0.4%となり、09年第2四半期（▲2.6%）同第3四半期（▲4.6%）同第4四半期（▲5.8%）、10年第1四半期（▲5.2%）、10年第2四半期（▲1.9%）に続き、6四半期連続のマイナス成長となったが、緩やかな回復傾向にある。
- ・10年1月-9月期のGDP成長率は昨年同期比▲2.4%のマイナス成長。
- ・公的セクターにおける成長率は▲0.1%（第1四半期▲6.0%、第2四半期▲1.8%）、民間セクターにおける成長率は▲0.7%（第1四半期▲2.8%、第2四半期▲1.5%）。
- ・石油部門全体では、▲2.1%（第1四半期▲5.0%、第2四半期▲2.0%）のマイナス成長。非石油部門全体では▲0.2%（第1四半期▲1.7%、第2四半期▲2.0%）のマイナス成長。
- ・国際収支は、▲2億2,100万ドルの赤字、経常収支は25億7,100万ドルの黒字、資本収支は▲18億8,200万ドルの赤字。外貨準備高は294億1,900万ドル
- ・対外純資産は前年同期比14.4%増の1,439億9,600万ドル、対外総資産は前年同期比10.8%増の2,423億9,100万ドル、対外総負債は5.8%増の983億9,500万ドル。

(2) エネルギー・資源

(イ) TNK-BPによる資産取得

18日、英BPと露との合弁企業で、露企業であるTNK-BP社及びBPは、BPが当国及びベトナムにて

保有する事業資産をTNK-BPが18億ドルで購入することで合意したと発表した。今般の事業売買は、BPが今年5月に引き起こした米メキシコ湾における原油流出事故の補償費用を捻出するため、同社が保有する資産のうち300億ドルを2011年末までに売却するという計画の一部である。なお、同取引は関係国政府の承認を得ることができた場合、2011年上半期までに取引を完了する予定。

TNK-BPは、ペトロ・モナガスへのBP出資分である16.7%の一部、同ペトロ・ペリハへの出資分40%の一部及び同ボケロンへの26.7%の一部を購入する予定。初回の支払い分10億ドルは10月29日までに実施され、残額は取引の完了時に支払われる予定である。

(ロ) PDVSA2010年上半期財務報告書

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) は2010年上半期 (以下、当期) の財務報告書 (以下、報告書) を公表した。

- ・当期売上高は石油輸出価格が昨年同期比48%増の1バレル70.03ドルとなったことから昨年同期比47.2%増の約467億ドルとなったが、国家への支出額が増加したことや、原油及び製品仕入額の増加により、当期純利益は昨年同期の31.73億ドルから18.5%減の25.85億ドルに減少した。
- ・当期の生産量は原油が昨年同期比4.5%減の日量292万バレル、液化石油ガス (LPG) が同8.4%減の日量15万1,000バレル、天然ガスが同9%減の日量64億8,200万立法フィート。
- ・原油を含む石油輸出量は昨年同期比11.3%減の日量243万バレル。原油輸出量は昨年同期比6.2%減の日量192万バレル。石油製品輸出量は同26.6%減の日量509,000バレル。LPGを含む石油製品の国内市場供給量は同11.6%増の日量662,000バレル
- ・石油製品生産量は、昨年同期微減し日量257万バレル。

(ハ) PDVSAによる外貨建て債券の発行

10月18日、PDVSAは2017年償還の30億ドルの外貨建て債券の発行を発表した。右債券は2017年の償還まで5月と11月の年2回、年率8.5%で利息が支払われるクーポン付きで、最低購入額は3,000ドルからとなる。

10月29日、同債券の清算が開始したが、同債券は国際市場において額面価格の70.25%で取引されていることから、同債券の所有者は (同債券を国際市場において売却することにより) 6.18ボリーバルで1ドルを入手していることになる。他方、先週の国内市場では額面の66%で取引されていたため、1ドル=6.58ボリーバルの取引レートであり、投資家にとっては結果的に先週よりも良い取引レートとなった。

今般の債券発行では、1法人あたり750,000ドルが購入上限で、右額までは100%割当がなされたが、右額を超えた申請を行った法人には750,000ドルの割当に、若干の調整額が上乘せされた模様である。他方、個人の場合には3,000ドルの購入申請は100%割当がなされたが、6,000ドルを申請した場合には5,000ドルに調整された。

上記に加え、PDVSAは2011年6月償還社債の、2013年償還社債への交換を募集しており、右債券はドル建てで、8%のクーポン付き。最低交換額は2,000ドルからとなる。客月28日の段階で200件の申請を受理しているが、今般の手続きは5億8,900万ドル相当の債券を新たに発行することに等しい。

専門家は、上記の債券は双方ともに投資家にとり魅力的で推奨できるとしたが、投資家を惹き付けるための金利が高いクーポンを付与するなど、PDVSAにとってコストがかかると述べている。また、同社は多数の事業を展開しそれら事業のファイナンスを手当しなければならない一方で、下降しつつある石油生産向けに満足な資金を供給できず、ジレンマに陥っていると指摘した。また、PDVSAの報告によると、2011年には33億ドルの支払いが必要となる。

(3) 国有化関連

(イ) 自動車部品会社の国有化

9月29日、政府は大統領令に基づき、カラボボ州の当国自動車部品メーカーであるJC社の強制接收を承認した。決定によると、ベネズエラ中工業公社(Corpivensa)が同社資産を引き継ぐこととなる。

約3ヶ月前の6月15日、チャベス大統領はVenirAuto社(注：イランとの合弁自動車会社)の自動車工場を視察した際に放映された国営放送において、自動車部品会社の国有化を示唆していた。

JC社は、当国における大手自動車座席製造メーカーの1社で、製品の約9割を米国のゼネラル・モーター(GM)社の組立工場向けに納入しているが、昨年の中頃、GM社の約3ヶ月間に渡る操業停止により、JC社も操業停止に追い込まれた。

現在政府は自動車製造分野に関し、VenirAuto社の設立に続いて、当国民間資本のZGT社との戦略的協定に基づき、政府が51%を出資する自動車組立会社(製造・販売する自動車は中国の奇瑞汽車の海外ブランドであるChery)を設立予定であるが、政府は右2つの組立会社を保有するに留まっており、JC社国有化の正式決定により、今後、政府は自動車生産分野における資産を獲得し続けると見られる。更に政府は昨年から自動車の輸入と販売に参入しており、社会主義商業公団(Comerso)傘下で自動車会社を設立している。

(ロ) 農業関連会社及び潤滑油製造会社の国有化

10月3日、チャベス大統領は、先の国会議員選挙のため6週間ぶりに再開した自身のテレビ番組である「アロー・プレシデンテ」で、農業関連会社のAgroislana社(国内資本だが移民スペイン人資本による企業)及びVestey社(英)の子会社が保有する農地の国有化を発表した。また、同大統領は、Agroislana社の国有化は、種子及び肥料価格の低減に寄与するとした。なお、土地・農業省の発表によると、Agroislana社は、国内に64の支店と84品目の商品を有し、農業関連資材の20%を供給している。また、25万ヘクタールの農地と16箇所の穀物サイロを保有している。

同4日、同大統領は、Agroislana社の接收令に署名し、同日付で官報が公布された。チャベス大統領は、同社が農業資材の供給市場を独占していることは憲法違反であると述べるとともに、同社の接收により投機的な中間コストが省かれることから、生産コストの低減が見込まれるとした。なお、本政令では労働者の権利保護についてもあわせて命じられている。

続く10日の「アロー・プレシデンテ」の中で、チャベス大統領はAgroislana社の役員会を新たに指名するとともに、社名をAgropatria(農業、祖国の2文字を使用した造語)に変更すると発表した。更に、当国において潤滑油の14%を製造するVenoco社及び当国で製造される肥料の約8割に相当する年産150万トン製造するFertinitro社を国有化すると発表した。

アスドゥルバル・チャベス石油化学次官によると、Venoco社は当国において潤滑油の14%、有機溶剤の50%、洗剤の原料のほぼ全量を製造している。同次官は、同社の製品価格がPDVSAが製造する製品よりも50%割高であるとし、国有化を正当化した。

他方、ベネズエラ石油公社（PDVSA）の石油化学分野の子会社ペキベンの情報によると、Fertinitro社はアンソアテギ州のホセ・化学コンビナートで操業し、株主は米のKoch社(35%)、ペキベン(35%)、イタリア炭化水素公社(ENI)子会社であるSnamprogetti(20%)で、残りの約10%の株主は明らかではない。但し、大手格付け会社のフィッチ・レーティングスの情報によると、当国最大の民間食品会社であるポラル社が残りの10%を出資しているとされる。

11日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、アンソアテギ州のFertinitro社工場にて演説し、政府は同社の国有化により種付けに必要な肥料の入手を保障し、食糧の十分かつ安価な供給を保障すると述べた。また、Koch社がPDVSAから国際価格である1BTUあたり12ドルのガス価格を下回る同0.5ドルから1.5ドルの安価なガス供給を受けつつも、全ての肥料を投機的な価格で輸出してきたと批判した。

農業生産団体によると、Agroislena社は当国で消費される肥料・農薬等の7割を供給しており、野菜生産が最も大きな影響を受けるとされ、特に、アンデス、ララ、グアリコの各州における種子の供給において同社は8割を占めるとされる。

また、農業生産者は、同社は収穫物の引き取りを保障するのみならず、肥料、農薬、種子、農業資材を生産者に供給し、更には中小農家への融資も行っているとした。また、農業資材公社では肥料や農薬が手に入らないことから、同社が政府の手に渡ることによって必要なものが手に入らなくなるのが最も懸念されるとした。

(ハ) ガラスメーカーの国有化

10月25日、チャベス大統領は、米に本社を置き、当国最大の飲料・食品用途向けのガラス容器製造業者であるOwensIllinois社(Owens社)を国有化すると発表した。同大統領は、同社が長年に渡り労働者を搾取し、同社があるTruhillo地域の環境を破壊すると共に、ベネズエラ人の財産を奪ってきたと述べた。また、同大統領は、Owens社のみならず、他社の国有化も検討しており、次の国有化候補を決定済であると述べた。

Owens社は、当国に2つの工場を有しており、同社の主要事業は、ガラス製造及び清涼飲料水やアルコール飲料の他、食品、医薬品などの容器製造であり、当国最大の食品メーカーであるポラルが主要顧客の一つである。また、同社は2004年にBsnGlasspack社を買収し、現在世界最大のガラス容器メーカーである。なお、26日、同社株価は5.8%の下落を記録した。

ベネズエラ商工会議所によると、同社の当国における市場シェアは60%であるが、識者によれば、当国最大の食品製造メーカーであるポラル社は容器の88%をOwens社に依存している。他方、食糧安全保障の名の下、政府は2006年末ころから食糧部門の管理を強化し、政府による管理は土地の接収に始まり、Los Andes社(乳製品)、米カーギル社の精米工場、精糖センター、スーパーマーケット、冷凍施設、食品倉庫、Monaca社(食品製造)、Agroislena社(農業資材供給)等多岐に渡り、ベネズエラ商工会議所によれば、既に政府はコーヒー生産分野の75%、精糖分野の52%、トウモロコシ粉の48%、加工用米の40%、牛乳の25%のシェアを有し、ハウア副大統領によれば、

最近接收されたAgroislenaは食糧貯蔵分野で51%のシェアを保有するとされる。他方、経済団体であるConindustriaによれば、2010年だけで国有化は200件近くに達するとされる。

(二) 鉄鋼メーカー他の国有化

10月31日、チャベス大統領は当国の建設分野向け鉄筋供給の40%を占める民間（ベネズエラ資本）鉄鋼メーカーのSiderurgica del Turbio(Sidetur)社の国有化等を行う旨発言し、11月4日、同社の国有化が政令にて発表された。

10月31日、チャベス大統領は、自身のラジオ及びテレビ番組である「アロー・プレシデンテ」において、当国民間資本で最大の鉄鋼メーカーであるSiderurgica del Turbio(Sidetur)社が製品を不当に高く売っているとして同社の国有化を行うと述べ、続く11月4日は、Sidetur社の国有化が政令により発表され、同社の子会社及び関連会社は国有企業群に組み込まれることとなった。

Sidetur社は、建設分野向けの鉄骨等を製造し、当国の建設分野向け鉄筋供給の40%を占めている。また、同社はカラカス、グアレナス、バレンシア、バルキシメト及びプエルト・オルダスに6つのプラントと15のリサイクルセンターを保有している。

同社の国有化に加え、同大統領はココア製造業者に関し、政府との戦略的協定に同意しなければ国有化を行うと発言した他、完成が大幅に遅れている住宅事業に関して、（建設途中の住宅の）建設を完了させ、所有者に引渡しを行うとして6つの住宅建設事業を国有化すると発表した。

ここ2年弱の間で、政府は鉄鉱石の生産を行うFerrominera Orinico(FMO)社をはじめ、ブリケット、鋼管、鉄鋼、その他鉄製品といった一連の鉄鋼分野を手中におさめた。

2008年7月、アルゼンチンのTechint社が大株主であったSidor社を国有化し、2009年5月にはブリケット生産会社のコムシグア社を国有化、続いてMatesi社（現在国有化手続き中）、鋼管製造のTavsas社、Sidetur社とともにSivensa社の中心的事業で、直接還元鉄プラントを保有するOrinoco Iron社とVenprecar社の国有化を行った。なお、Sidetur社の報告書によると、Sivensa社の第2四半期の売上高であるBs. 3億7,270万は、殆ど子会社であるSidetur社の売上高によるものであった。

(ホ) 国会議員選挙後の国有化件数

9月26日の国会議員選挙から10月31日までに、政府はOwens Illinois社やVenoco社などを含め、合計で26社を国有化し、2002年からこれまでの間に、大企業、工場、農場等の戦略的事業を行っているとなした266社の国有化を行った。

9月26日の選挙後、政府は（反政府派が増加する）新たな国会の議員構成を考慮し、2002年に化学品メーカーの国有化から始まった接收のプロセスを加速した。経済団体のConindustriaによれば、接收は2008年以降加速され、同年には26社が“戦略的事業”として国有化された。続く2009年に、政府は“社会主義”や“社会的所有”といった言葉を使用し始めるとともに、マルクス社会主義及び中央集権化された企画モデルについて討議するようになり、75社のマラカイボ東岸の石油関連サービス会社の他、24社の農業関連企業、12社の食糧生産、販売及び輸送関連企業の国有化を行っており、2010年には食品、商業、石油化学、建設の分野の他、79社が国有化された。